

【市場展望】ハロウィン効果が意識される 10 月相場

■ 年末ラリーに向けた投資タイミングを提供

今週（9/28～10/2）の東京株式市場は、良好な企業業績を背景に底堅い展開が予想される。ただし、金利の動きやドル円相場の変動には注意が必要だろう。週後半からは10月相場入りとなり、今年度も残り半年だ。歴史的に10月はボラティリティが高まりやすく、「1929年の暗黒の木曜日」や「1987年のブラックマンデー」など、過去に大きなショックが起きた。こうした株価の急変動に注意が必要な一方、10月末から翌年4月末までの半年間は株価が上昇しやすいという「ハロウィン効果」のアノマリーも有名だ。1949年以降の半年間の平均騰落率をみると、日経平均株価が+7.9%、N Y ダウが+7.3%と良好なパフォーマンスを記録している。2026年の秋も、年末ラリーに向けた株式投資の好タイミングが期待される。

■ 日米ともに利上げでも株高傾向

日銀と米連邦準備理事会（F R B）は9月会合でともに政策金利を引き上げた。日米が同時期に金融引き締めで歩調を合わせるのは2006年以来約20年ぶりである。2006年は日米ともに景気拡張期で、F R Bが利上げを重ねる（翌年9月に利下げ転換）一方で日銀の利上げは年間で1回（翌年の利上げも1回）と緩やかだった。日米株価は日銀が利上げした前月に当たる6月末を起点として、6カ月後（日経平均株価+11.1%、S & P 500種株価指数+11.7%）、12カ月後（同+17%、同+18.4%）と堅調に推移した。足元の日米景気も底堅く推移しており、今回の利上げが急ぎ過ぎない適切なペースにとどまるならば、日米株式相場の上昇基調を止めることはないと思う。

■ 日銀短観に注目

今週の経済指標は、国内では30日の8月鉱工業生産指数（速報値）、10日1日の9月調査日銀短観が注目だ。米国では、29日の9月コンファレンスボード消費者信頼感指数、30日の9月A D P 全米雇用リポートや4～6月期国内総生産（G D P、確定値）、8月個人消費支出（P C E）物価指数、10月1日の9月I S M製造業景況感指数、2日の9月雇用統計や8月製造業受注が焦点となりそう。ところで、日銀短観が注目だ。とりわけ市場への影響が大きい大企業製造業では景況感の改善が示されると予想する。一方、非製造業は、価格転嫁の進展などが下支えだが、コストや金利の上昇から、景況感がやや弱含むと見込む。一時、急速に進んだ円高影響の織り込み度合いも重要なポイントとなりそうだ。

（2026/9/28 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。